



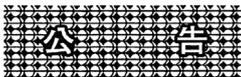
長野県報

6月28日(金)
令和6年
(2024年)
号外

目次

公告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況（財政課）..... 1



公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

令和6年6月28日

長野県知事 阿部 守一

財政課

財政のあらまし

令和6年6月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和5年度下半期の補正予算の状況及び令和5年度決算見込み、令和6年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、県政に対する県民の皆様への御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1 令和6年度当初予算の概要	1
2 令和5年度予算の概要	12
3 歳入歳出予算の執行状況	24
4 資金繰りの状況	27
5 県有財産と長期借入金の状況	28
6 令和5年度一般会計決算の見込み	33

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況	34
2 長野県水道事業の業務の状況	37
3 長野県流域下水道事業の業務の状況	40
4 長野県総合リハビリテーション事業の業務の状況	44

第1 財政の状況

1 令和6年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

令和6年度については、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待され、実質GDP成長率は1.3パーセント程度（名目GDP成長率は3.0パーセント程度）となることを見込まれました。

イ 国の予算

令和6年度の国の予算は、「令和6年度予算編成の基本方針」（令和5年12月8日閣議決定）の基本的考え方により編成されました。その主なものは次のとおりです。

- ・令和5年度補正予算と一体として、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速や、防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を始めとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行う。
- ・その際、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」で示された「本方針、骨太方針2022及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」との方針を踏まえる。
- ・歳出の中身をより結果につながる効果的なものとするため、新経済・財政再生計画の改革工程表を改定し、EBPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底する。

このような方針に基づいて編成された令和6年度一般会計予算の規模は112兆5,717億円（前年度予算額に比べ1.6パーセント減）となっています。

ウ 地方財政計画

令和6年度の地方財政計画は、通常収支分と東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）が別枠で整理されました。

このうち、通常収支分については、歳出面において、こども・子育て政策の強化として、国の「こども・子育て支援加速化プラン」の推進に必要な地方財源の確保や、地方団体が地域独自の施策を実施するための一般行政経費の増額が図られたほか、引き続き、「地域デジタル社会推進費」や「脱炭素化推進事業費」が同額確保されたことなどにより、その規模は93兆6,388億円で前年度と比べて1.7パーセントの増加、公債費等を除く地方一般歳出は78兆4,568億円で2.6パーセントの増加となりました。

また、歳入面では、一般財源総額（不交付団体水準超経費に相当する額を除く。）は、62兆7,180億

円と前年度と比べて0.9パーセントの増加となっています。その主な内訳は、地方税が42兆7,329億円で、個人住民税の定額減税の影響により前年度と比べて0.3パーセント減少する一方、これによる減収を全額国費で補填するための地方特例交付金が計上されています。また、地方交付税が18兆6,671億円で1.7パーセント増加したほか、臨時財政対策債が4,544億円で54.3パーセントの減少となっています。

東日本大震災分については、復旧・復興事業が2,631億円（前年度比0.6パーセント減）、全国防災事業が250億円（同57.4パーセント減）となっています。

(2) 令和6年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政状況は、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続いており、本年度当初予算においても引き続き財源不足が生じる見込みとなりました。

こうした中、長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン3.0）の本格展開を図る予算として編成し、人口減少の緩和と適応を進め、未来へ挑戦していくため、「新時代創造プロジェクト」の具体化を図るとともに、中でも、子育て支援については、「子育て家庭応援プラン」による手厚い支援策を展開することとしました。また、『ゆたかな社会』の実現を加速するための長野県総合経済対策を盛り込んだ令和5年度11月補正予算と一体的に推進し、物価高への対応と強靱で健全な経済構造への転換を促進していくこととしました。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計9,991億1,254万7千円、特別会計4,529億103万2千円となっています。一般会計は、新型コロナウイルス感染症に対応するための経費が減少したことなどから、前年度当初予算と比べて464億円余、4.4パーセントの減となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税は、令和5年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢も勘案し、前年度当初予算額と比べて1.7パーセント増の2,402億1,320万1千円を計上しました。税目別では、県民税790億4,167万6千円、事業税678億5,650万9千円、地方消費税358億8,489万7千円、自動車税324億1,691万8千円、軽油引取税170億7,826万8千円などが主なものです。

地方交付税については、前年度当初予算額と比べて0.7パーセント増の2,098億1,200万円を、地方譲与税については、4.7パーセント増の412億8,900万円を、地方消費税清算金については、7.8パーセント減の1,031億174万9千円を、地方財政計画等を踏まえ計上しました。また、地方特例交付金については、定額減税による減収補填を含む74億9,600万円を計上しました。

県債は、新規事業箇所の厳選により通常債の発行抑制に努めたほか、臨時財政対策債が地方財政計画により大幅に減少することから、前年度当初予算額と比べて78億円余の減となる680億100万円を計上しました。

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応事業が減少することなどから、前年度当初予算額と比べて184億円余の減となる1,156億555万7千円を計上しました。

このほか、諸収入1,655億6,306万6千円、繰入金284億2,772万8千円、使用料及び手数料145億474万4千円などを計上しました。

なお、当面の財源不足110億円に対応するため、財政調整基金60億円及び減債基金50億円を取り崩して対応することとしています。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要施策一覧のとおりです。

目的別に前年度当初予算と比較すると、商工費が中小企業融資制度資金の減などにより353億円余の減となっているほか、衛生費、諸支出金などが減少しています。また、教育費が退職手当の増などにより117億円余の増となっているほか、警察費、民生費などが増加しています。

ウ 中期財政試算

県では、中期的な県財政の状況について試算して公表しています。令和6年度当初予算を基本として、令和10年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

高齢化の進行に伴い社会保障関係費が増加するとともに、臨時財政対策債をはじめとする県債の元利償還金が高水準にあることから引き続き財源不足が生じる見込みとなっています。

このため、「長野県行政・財政改革方針 2023」の取組を強化し、徹底した事業見直しや投資的経費の重点化、業務の集約やデジタル化を含め、財政改革に全庁を挙げて取り組むこととしています。

(令和6年度当初予算における主要施策)

事業名	予算額 (単位:千円)
《新時代創造プロジェクト》	
■人口減少の緩和と適応	
◇女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト	
子育てしやすい環境をつくる	2,111,754
女性・若者が働きやすい職場をつくる	82,934
若者とのつながりを強化する	58,705
◇人口減少下における人材確保プロジェクト	
働ける人を増やす	92,356
労働需要を減らす	13,407
労働環境を改善する	69,770
◇世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト	
世界に貢献	154,697
徹底した地消地産・地産地消	91,279
◇県内移動の利便性向上プロジェクト	
地域公共交通の担い手確保	17,105
持続可能な地域公共交通ネットワークの構築	357,393
利用しやすい地域公共交通の実現	243,799
移動における脱炭素化の推進	141,121
■未来への挑戦	
◇個別最適な学びへの転換プロジェクト	
公立における「一人ひとりに合った学び実践校」を長野県から	452
教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営	4,297
学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選択できる価値観への転換	108,171
◇ゼロカーボン加速化プロジェクト	
運輸部門	299,410
家庭部門	633,856
産業・業務部門	84,644
再エネ部門	412,153

◇デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト	
県全域における地域社会のDXを推進	35,611
県内産業のDXとIT企業の集積を加速化	56,655
次世代空モビリティの利活用を推進	48,890
◇輝く農山村地域創造プロジェクト	
新たな財政的支援	34,000
地域づくり支援組織による伴走支援	9,298
《子育て家庭応援プラン》	
3歳未満児の保育料無償化・軽減の拡充	605,794
子ども・子育て応援市町村交付金を創設	206,708
子どもの医療費助成の拡充	678,806
私立高等学校の授業料軽減の拡充	234,932
《公共事業費》	
補助公共事業費	81,366,548
県単独公共事業費	18,131,781
災害復旧事業費	8,077,908
直轄事業負担金	13,009,573

第1表

令和6年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	構成比	令和5年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	240,213,201	24.0	236,103,436	22.6	4,109,765	101.7
2 地方消費税清算金	103,101,749	10.3	111,842,000	10.7	△ 8,740,251	92.2
3 地方譲与税	41,289,000	4.1	39,439,001	3.8	1,849,999	104.7
4 地方特例交付金	7,496,000	0.8	1,240,000	0.1	6,256,000	604.5
5 地方交付税	209,812,000	21.0	208,363,000	19.9	1,449,000	100.7
6 交通安全対策特別交付金	556,000	0.1	598,000	0.1	△ 42,000	93.0
7 分担金及び負担金	1,941,292	0.2	1,817,348	0.2	123,944	106.8
8 使用料及び手数料	14,504,744	1.5	14,419,693	1.4	85,051	100.6
9 国庫支出金	115,605,557	11.6	134,013,041	12.8	△ 18,407,484	86.3
10 財産収入	1,415,999	0.1	1,340,005	0.1	75,994	105.7
11 寄付金	1,185,210	0.1	1,082,873	0.1	102,337	109.5
12 繰入金	28,427,728	2.8	20,540,488	1.9	7,887,240	138.4
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	165,563,066	16.6	198,984,460	19.0	△ 33,421,394	83.2
15 県債	68,001,000	6.8	75,822,000	7.3	△ 7,821,000	89.7
合 計	999,112,547	100.0	1,045,605,346	100.0	△ 46,492,799	95.6

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	構成比	令和5年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,461,133	0.1	1,458,611	0.1	2,522	100.2
2 総 務 費	42,379,697	4.2	45,031,190	4.3	△ 2,651,493	94.1
3 民 生 費	136,905,276	13.7	135,697,157	13.0	1,208,119	100.9
4 衛 生 費	24,183,566	2.4	40,448,777	3.9	△ 16,265,211	59.8
5 労 働 費	2,928,266	0.3	2,768,973	0.3	159,293	105.8
6 環 境 費	4,699,474	0.5	7,010,236	0.8	△ 2,310,762	67.0
7 農 林 水 産 業 費	41,833,549	4.2	41,973,220	4.0	△ 139,671	99.7
8 商 工 費	163,251,504	16.3	198,560,838	19.0	△ 35,309,334	82.2
9 土 木 費	110,380,186	11.1	111,175,833	10.5	△ 795,647	99.3
10 警 察 費	46,884,641	4.7	44,074,487	4.2	2,810,154	106.4
11 教 育 費	198,769,373	19.9	187,017,849	17.9	11,751,524	106.3
12 災 害 復 旧 費	8,077,908	0.8	7,704,885	0.7	373,023	104.8
13 公 債 費	117,682,271	11.8	119,939,726	11.5	△ 2,257,455	98.1
14 諸 支 出 金	99,575,703	10.0	102,643,564	9.8	△ 3,067,861	97.0
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	999,112,547	100.0	1,045,605,346	100.0	△ 46,492,799	95.6

(3) 歳出(性質別)

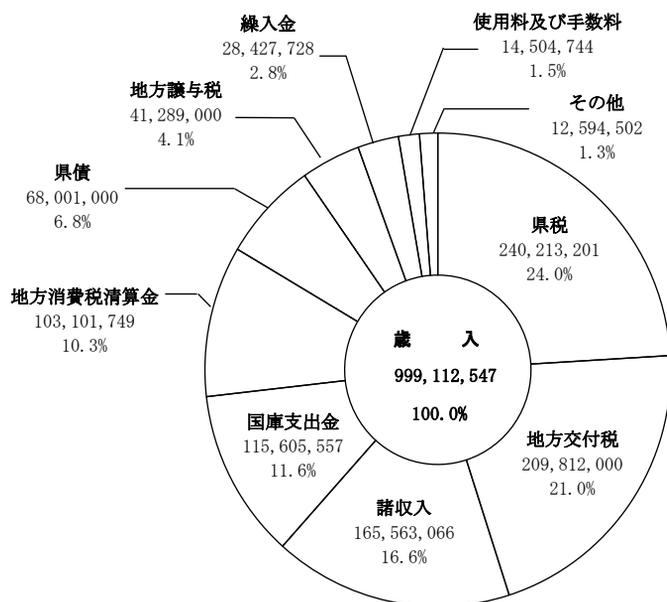
(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	構成比	令和5年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	247,979,183	24.8	231,305,076	22.1	16,674,107	107.2
2 扶 助 費	17,177,157	1.7	16,776,426	1.6	400,731	102.4
3 公 債 費	117,157,739	11.7	119,570,088	11.4	△ 2,412,349	98.0
4 投 資 的 経 費	151,627,245	15.2	157,271,818	15.1	△ 5,644,573	96.4
(1) 普通建設事業費	143,549,337	14.4	149,566,933	14.4	△ 6,017,596	96.0
一 般 公 共	91,600,094	9.2	93,087,246	8.9	△ 1,487,152	98.4
一 般 単 独	38,939,670	3.9	40,366,333	3.9	△ 1,426,663	96.5
国直轄事業負担金	13,009,573	1.3	16,113,354	1.6	△ 3,103,781	80.7
(2) 災害復旧事業費	8,077,908	0.8	7,704,885	0.7	373,023	104.8
災 害 公 共	7,664,088	0.8	7,343,315	0.7	320,773	104.4
災 害 単 独	413,820	0.0	361,570	0.0	52,250	114.5
5 そ の 他 行 政 費	465,171,223	46.6	520,681,938	49.8	△ 55,510,715	89.3
合 計	999,112,547	100.0	1,045,605,346	100.0	△ 46,492,799	95.6

令和6年度歳入歳出予算（当初）の構成

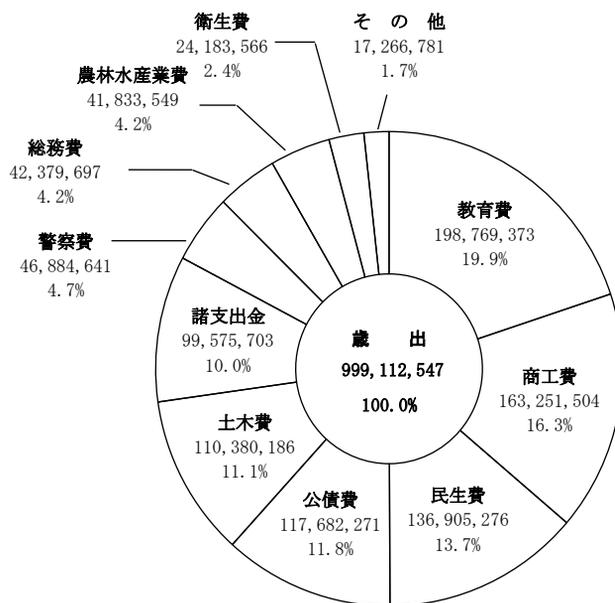
（単位：千円）

（歳入）

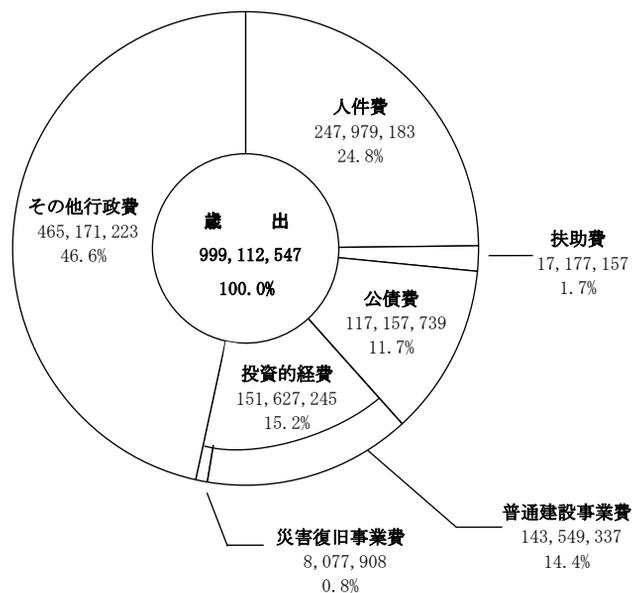


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	268,445,587	248,469,014	19,976,573	108.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	517,736	523,446	△ 5,710	98.9
心身障害者扶養共済事業費	463,003	469,500	△ 6,497	98.6
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	3,450,333	5,454,237	△ 2,003,904	63.3
国 民 健 康 保 険	179,159,615	184,462,481	△ 5,302,866	97.1
小規模企業者等設備導入資金	332,734	338,273	△ 5,539	98.4
農 業 改 良 資 金	49,277	47,387	1,890	104.0
漁 業 改 善 資 金	2,312	2,972	△ 660	77.8
県 営 林 経 営 費	383,796	379,484	4,312	101.1
林 業 改 善 資 金	39,443	49,909	△ 10,466	79.0
高 等 学 校 等 奨 学 金 資 金 貸 付 学 金	57,196	65,957	△ 8,761	86.7
合 計	452,901,032	440,262,660	12,638,372	102.9

第2表

財 政 見 通 し (令和6年2月)

(単位：億円)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	試算の考え方
県 税	2,480	2,402	2,497	2,516	2,532	2,547	主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算 (R6.1内閣府)」の名目成長率等を参考に推計
地方交付税等	3,653	3,617	3,567	3,581	3,592	3,603	
県 債	1,027	680	1,035	786	854	829	
臨時財政対策債	67	36	36	36	36	36	
通 常 債	960	644	999	750	818	793	投資的経費に連動
そ の 他	3,790	3,182	3,197	2,788	2,573	2,456	新型コロナウイルス感染症対応、国5か年加速化対策活用分、退職手当基金繰入れ等を勘案して推計
歳入合計 A	10,950	9,881	10,296	9,671	9,551	9,435	
義 務 費	3,721	3,824	3,713	3,841	3,759	3,886	
人 件 費 [うち給与] [うち退職手当]	2,317 [2,221] [96]	2,480 [2,253] [227]	2,329 [2,225] [104]	2,424 [2,206] [218]	2,294 [2,183] [111]	2,372 [2,167] [205]	給与・退職手当等の所要額を推計 (定年引上げを勘案して推計)
扶 助 費	183	172	174	175	176	177	実績等を勘案して推計
公 債 費	1,221	1,172	1,210	1,242	1,289	1,337	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計 ※想定金利(10年債)：R6：2.0%、R7～：2.5%
投 資 的 経 費	2,078	1,516	2,147	1,626	1,724	1,674	
補 助 ・ 直 轄	1,535	1,046	1,546	1,036	1,045	1,012	国5か年加速化対策活用分等を勘案して推計
単 独	468	389	528	517	606	589	県有施設の改修等を勘案して推計
災 害 復 旧	75	81	73	73	73	73	台風災害対応の進捗等を勘案して推計
社会保険関係費	1,122	1,143	1,175	1,193	1,212	1,232	実績の推移等を参考に試算
県 税 交 付 金 等	1,051	1,002	1,017	1,026	1,034	1,041	税収に連動
そ の 他 行 政 費	3,091	2,506	2,390	2,145	2,003	1,818	新型コロナウイルス感染症対応、退職手当基金積立て等を勘案して推計
歳出合計 B	11,063	9,991	10,442	9,831	9,732	9,651	
差引 C = A - B	▲ 113	▲ 110	▲ 146	▲ 160	▲ 181	▲ 216	
当該年度における 効率的な予算執行 D	0	50	50	50	50	50	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 113	▲ 60	▲ 96	▲ 110	▲ 131	▲ 166	
基 金 残 高	576	516	420	310	179	13	

2 令和5年度予算の概要

前回（令和5年12月）の財政状況の公表に続き、令和5年度下半期（令和5年10月から6年3月まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、11月県議会の議決、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は前年度最終予算額と比べ3.3パーセント減の1兆1,112億2,394万7千円となりました。

(1) 11月補正予算（通常分）

11月県議会定例会の議決による通常分の補正は、『ゆたかな社会』の実現を加速するための長野県総合経済対策」を策定し、物価高から県民・事業者を守るため、「生活者支援」及び「事業者支援」に取り組むほか、「強靱で健全な経済構造への転換支援」や「人口減少を乗り越え、活力ある社会を実現」「県民生活の安全・安心の確保」などに必要な経費を計上しました。

「生活者支援」では、LPガス利用者に対する料金支援、生活就労支援センター（まいさぼ）の相談者に対する就職活動経費の助成、長野県フードサポートセンターを通じた食料支援、フードバンク活動団体の設備整備支援、信州こどもカフェの運営支援などに必要な経費を計上しました。

「事業者支援」では、特別高圧を受電する中小企業者等への支援、社会福祉施設・医療機関等への光熱費等の支援、畜産農家・きのこ生産者への飼料購入費や培地資材費の助成などに必要な経費を計上しました。

「強靱で健全な経済構造への転換支援」では、新たな海外販路開拓に取り組む事業者への支援、給油所の経営合理化に向けた効率的な灯油配送体制の整備支援、中小企業や医療機関等の省エネ・再エネ設備の導入や省エネ家電の購入支援、未利用木材の有効活用に向けたサプライチェーンの構築支援、飼料生産に新たに取り組む耕種農家等に対する飼料生産機械の無料貸出などに必要な経費を計上しました。

「人口減少を乗り越え、活力ある社会を実現」では、バス・タクシー・トラック業界の人材確保に向け、就職相談窓口の設置や魅力発信セミナーの開催、女性・若者等の就業環境改善に向けた賃上げや生産性向上に取り組む事業者への支援などに必要な経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、飯田警察署・南信運転免許センター（仮称）の新庁舎建設のほか、春夏の観光シーズンに向け、安全で快適な道路環境を確保するための工事を前倒しして実施するため、債務負担行為を設定しました。

このほか、人事委員会勧告に基づく給与改定に要する経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計101億2,118万3千円、特別会計（県営林経営費）29万3千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

（令和5年度11月補正予算（通常分）主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
《物価高から県民・事業者を守る》	
■生活者支援	
LPガス価格高騰対策事業費	800,443

生活困窮者就労支援強化事業費	7,225
食料支援セーフティネット構築支援事業費	36,855
フードバンク活動団体体制整備緊急支援事業補助金	9,000
信州こどもカフェ運営支援事業費	2,145
■事業者支援	
特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業補助金	346,001
バス燃料価格高騰対策等経営支援事業費	64,550
私立学校価格高騰対策支援事業費	5,736
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業費	1,709,116
配合飼料価格高騰緊急対策事業補助金	563,566
きのご培地資材価格高騰緊急対策事業補助金	238,132
《強靱で健全な経済構造への転換支援》	
■円安を活かした販路拡大、産業の生産性向上	
海外販路開拓特別支援事業費	122,240
国内販路拡大支援事業費	4,453
給油所経営合理化支援事業費	35,041
中小企業経営構造転換促進事業費	795,132
産業・雇用総合サポートセンター設置事業費	11,104
■ゼロカーボンの加速化	
エネルギーコスト削減促進事業補助金	1,100,463
省エネ家電切換え緊急支援事業費	300,244
電気自動車用充電インフラ整備促進事業補助金	26,000
未利用材等活用システム構築支援事業補助金	60,500
化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業補助金	15,000
■地域内経済循環の確立	
耕畜連携による国産飼料への転換推進事業費	107,000
県産小麦品質向上・生産拡大支援事業補助金	42,000
《人口減少を乗り越え、活力ある社会を実現》	
■人材確保・物流 2024 年問題等への対応	
ドライバー等人材確保支援事業費	4,055
長野県中小企業物価高騰・人材不足対策業務改善事業費	49,655
宿泊業の人材確保・業務効率化モデル事業費	15,940
■移住・交流の促進	
U I J ターン就業・創業移住支援事業費	144,625

信州首都圏総合活動拠点機能強化事業費	27, 187
	(債務負担行為 978, 885)
《県民生活の安全・安心の確保》	
飯田警察署・南信運転免許センター建設事業費	(債務負担行為 348, 456)
補助公共事業費	(債務負担行為 260, 000)
県単独公共事業費	(債務負担行為 1, 200, 000)
交通安全施設整備事業費	(債務負担行為 150, 000)
《その他》	
松本空港周辺地区公民館整備支援事業補助金	20, 000
市町村振興宝くじ交付金事業費	11, 703
寿台養護学校施設整備事業費	116, 003
	(債務負担行為 12, 821)
指定管理者による施設管理費	(債務負担行為 6, 816, 618)

(2) 11月補正予算（追加分）

11月県議会定例会の議決による追加分の補正は、国の補正予算を最大限活用し、「県民生活の安全・安心の確保」、「強靱で健全な経済構造への転換支援」、「人口減少を乗り越え、活力ある社会を実現」、「物価高から県民・事業者を守る」など、『『ゆたかな社会』の実現を加速するための長野県総合経済対策』に基づく施策を速やかに実行するために必要な経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、道路等の老朽化対策や流域治水対策、ため池の耐震化、治山施設の整備等を推進するほか、障がい福祉施設の耐震化整備等に対する助成、老朽化した自然公園の歩道整備などに必要な経費を計上しました。

「強靱で健全な経済構造への転換支援」では、農業法人の収益力強化に向けた施設等の整備に対し助成するほか、素材生産コストを低減するための高性能林業機械の導入や県産材の製材工場等の施設整備への支援などに必要な経費を計上しました。

「人口減少を乗り越え、活力ある社会を実現」では、県立高等学校における探究的な学びを強化するためのICT環境整備、保育施設等での性被害を防止するための備品の設置支援などに必要な経費を計上しました。

「物価高から県民・事業者を守る」では、きのこ生産者に対する培地や原木等の生産資材の価格高騰分の助成に必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計489億8,324万2千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和5年度11月補正予算（追加分）主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《『ゆたかな社会』の実現を加速するための長野県総合経済対策」の拡充》	
■県民生活の安全・安心の確保	
補助公共事業費	42, 878, 410
	(債務負担行為 1, 430, 797)

直轄事業負担金	4,660,922
社会福祉施設等整備事業補助金	30,614
生活基盤施設耐震化等補助金	288,637
自然公園施設整備事業費	26,442
地籍調査事業補助金	58,260
■強靱で健全な経済構造への転換支援	
◇産業の生産性向上	
穀類生産振興施設等整備事業補助金	304,000
高性能林業機械導入推進事業補助金	48,651
森林整備に直結する作業道整備事業補助金	9,000
木材産業循環成長対策事業補助金	251,816
■人口減少を乗り越え、活力ある社会を実現	
◇教育環境の整備、子ども・子育て支援	
県立高等学校DX加速化推進事業費	200,000
特別支援学校トイレ環境整備事業費	32,285
性被害防止のための設備等導入支援事業補助金	28,950
◇文化振興	
文化財の保存活用事業補助金	3,441
■物価高から県民・事業者を守る	
◇事業者支援	
きの子類生産資材高騰対策事業補助金	161,814

(3) 2月補正予算

2月県議会定例会の議決による補正は、こどもの未来支援基金等への積立て、介護職員等の処遇改善に対する支援、銀座NAGANOの機能強化に向けた改修工事、能登半島地震で被害を受けたきの子生産施設等の復旧費用への助成、降雪の状況に対応した道路除雪費の増額などを行う一方、補助公共事業費や災害復旧費、中小企業融資制度資金貸付金などを減額しました。

歳入については、県税や地方交付税などを増額する一方、事業費の確定に伴い諸収入などを減額しました。

補正予算の規模は、一般会計298億9,168万2千円の減額、特別会計21億7,155万1千円の増額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和5年度2月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
長野県こどもの未来支援基金積立金	10,000,000
介護職員等処遇改善支援事業費	1,075,865

食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備支援事業補助金	79, 751
信州首都圏総合活動拠点運営事業費	100, 107
畜産振興施設整備事業補助金	348, 054
きのこ生産施設等災害復旧対策事業補助金	64, 000
道路除雪費	2, 218, 000
災害関連緊急砂防費	352, 500
長野県G I G Aスクール構想加速化基金積立金	1, 283, 632

(4) 3月29日付け専決処分

3月29日の専決処分による補正は、道路除雪費や地域活性化基金積立金の追加、社会保障関係費や災害復旧費など事業費の確定に伴う減額などを計上し、歳入については、県税、地方交付税等の確定、県債の決定などを計上しました。また、財源不足を補うための基金の取崩しを17億円停止しました。

補正予算の規模は、一般会計49億2,070万5千円です。

令和5年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

第3表

令和5年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (第4号) (議 決)	11月補正 (第5号) (議 決)	2月補正 (議 決)	3月補正 (3/29) (専 決)	合 計
1 県 税	236,103,436	236,103,436	—	—	11,879,391	1,059,674	249,042,501
2 地方消費税清算金	111,842,000	111,842,000	—	—	△ 4,471,215	△ 7,916	107,362,869
3 地方譲与税	39,439,001	39,439,001	—	—	—	3,162,405	42,601,406
4 地方特例交付金	1,240,000	1,240,000	—	—	40,894	—	1,280,894
5 地方交付税	208,363,000	208,363,000	3,203,021	437,220	5,158,162	2,121,923	219,283,326
6 交通安全対策特別 交付金	598,000	598,000	—	—	—	△ 94,859	503,141
7 分担金及び負担金	1,817,348	1,818,954	—	573,284	△ 226,042	—	2,166,196
8 使用料及び手数料	14,419,693	14,419,693	—	—	△ 181,315	—	14,238,378
9 国庫支出金	134,013,041	156,406,288	6,906,375	22,798,738	△ 17,245,256	741,781	169,607,926
10 財産収入	1,340,005	1,340,005	—	—	4,602	—	1,344,607
11 寄付金	1,082,873	1,089,409	—	—	95,066	—	1,184,475
12 繰入金	20,540,488	20,553,464	—	—	△ 1,752,012	△ 1,700,000	17,101,452
13 繰越金	1	1,899,789	—	—	3,070,917	—	4,970,706
14 諸収入	198,984,460	198,992,460	11,787	—	△ 20,791,874	77,697	178,290,070
15 県 債	75,822,000	82,985,000	—	25,174,000	△ 5,473,000	△ 440,000	102,246,000
合 計	1,045,605,346	1,077,090,499	10,121,183	48,983,242	△ 29,891,682	4,920,705	1,111,223,947

(2) 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (第4号) (議決)	11月補正 (第5号) (議決)	2月補正 (議決)	3月補正 (3/29) (専決)	合 計
1 議 会 費	1,458,611	1,458,611	10,247	—	△ 20,106	—	1,448,752
2 総 務 費	45,031,190	45,618,105	534,463	—	9,234,595	5,032,939	60,420,102
3 民 生 費	135,697,157	138,503,710	1,524,893	56,414	705,207	△ 579,662	140,210,562
4 衛 生 費	40,448,777	51,880,549	832,354	—	△ 8,563,533	△ 25,738	44,123,632
5 労 働 費	2,768,973	2,768,973	212,075	—	△ 263,404	△ 84,100	2,633,544
6 環 境 費	7,010,236	7,011,778	347,098	315,079	△ 901,979	△ 156,921	6,615,055
7 農 林 水 産 業 費	41,973,220	43,885,202	1,129,475	5,463,347	△ 5,729,456	△ 4,108	44,744,460
8 商 工 費	198,560,838	201,826,696	2,763,506	—	△ 20,066,786	△ 119,300	184,404,116
9 土 木 費	111,175,833	120,628,541	85,922	42,909,526	△ 4,163,142	1,566,879	161,027,726
10 警 察 費	44,074,487	44,170,015	475,328	—	74,811	△ 17,552	44,702,602
11 教 育 費	187,017,849	187,306,407	2,194,119	238,876	△ 2,657,198	△ 167,860	186,914,344
12 災 害 復 旧 費	7,704,885	9,348,622	—	—	△ 1,838,869	△ 144,888	7,364,865
13 公 債 費	119,939,726	119,939,726	—	—	2,554,094	△ 240,754	122,253,066
14 諸 支 出 金	102,643,564	102,643,564	11,703	—	1,744,084	△ 138,230	104,261,121
15 予 備 費	100,000	100,000	—	—	—	—	100,000
合 計	1,045,605,346	1,077,090,499	10,121,183	48,983,242	△ 29,891,682	4,920,705	1,111,223,947

第4表

令和5年度最終予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和5年度 最終予算		令和4年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	249,042,501	22.4	246,343,566	21.4	2,698,935	101.1
2 地方消費税清算金	107,362,869	9.7	108,063,913	9.4	△ 701,044	99.4
3 地方譲与税	42,601,406	3.8	42,424,336	3.7	177,070	100.4
4 地方特例交付金	1,280,894	0.1	1,316,409	0.1	△ 35,515	97.3
5 地方交付税	219,283,326	19.7	218,391,149	19.0	892,177	100.4
6 交通安全対策特別 交付金	503,141	0.0	558,052	0.0	△ 54,911	90.2
7 分担金及び負担金	2,166,196	0.2	3,162,298	0.3	△ 996,102	68.5
8 使用料及び手数料	14,238,378	1.3	15,586,529	1.4	△ 1,348,151	91.4
9 国庫支出金	169,607,926	15.3	215,948,208	18.8	△ 46,340,282	78.5
10 財産収入	1,344,607	0.1	1,430,942	0.1	△ 86,335	94.0
11 寄付金	1,184,475	0.1	1,176,906	0.1	7,569	100.6
12 繰入金	17,101,452	1.5	12,304,335	1.1	4,797,117	139.0
13 繰越金	4,970,706	0.5	2,365,736	0.2	2,604,970	210.1
14 諸収入	178,290,070	16.1	185,820,197	16.2	△ 7,530,127	95.9
15 県 債	102,246,000	9.2	94,246,000	8.2	8,000,000	108.5
合 計	1,111,223,947	100.0	1,149,138,576	100.0	△ 37,914,629	96.7

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和5年度 最終予算		令和4年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 議 会 費	1,448,752	0.1	1,442,858	0.1	5,894	100.4
2 総 務 費	60,420,102	5.4	47,454,623	4.1	12,965,479	127.3
3 民 生 費	140,210,562	12.6	150,931,803	13.1	△ 10,721,241	92.9
4 衛 生 費	44,123,632	4.0	69,873,954	6.1	△ 25,750,322	63.1
5 労 働 費	2,633,544	0.3	2,533,801	0.2	99,743	103.9
6 環 境 費	6,615,055	0.6	5,658,537	0.5	956,518	116.9
7 農 林 水 産 業 費	44,744,460	4.0	44,400,801	3.9	343,659	100.8
8 商 工 費	184,404,116	16.6	199,132,109	17.3	△ 14,727,993	92.6
9 土 木 費	161,027,726	14.5	150,093,176	13.1	10,934,550	107.3
10 警 察 費	44,702,602	4.0	45,053,753	3.9	△ 351,151	99.2
11 教 育 費	186,914,344	16.8	195,517,833	17.0	△ 8,603,489	95.6
12 災 害 復 旧 費	7,364,865	0.7	9,988,692	0.9	△ 2,623,827	73.7
13 公 債 費	122,253,066	11.0	123,482,875	10.8	△ 1,229,809	99.0
14 諸 支 出 金	104,261,121	9.4	103,473,761	9.0	787,360	100.8
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,111,223,947	100.0	1,149,138,576	100.0	△ 37,914,629	96.7

(3) 歳出(性質別)

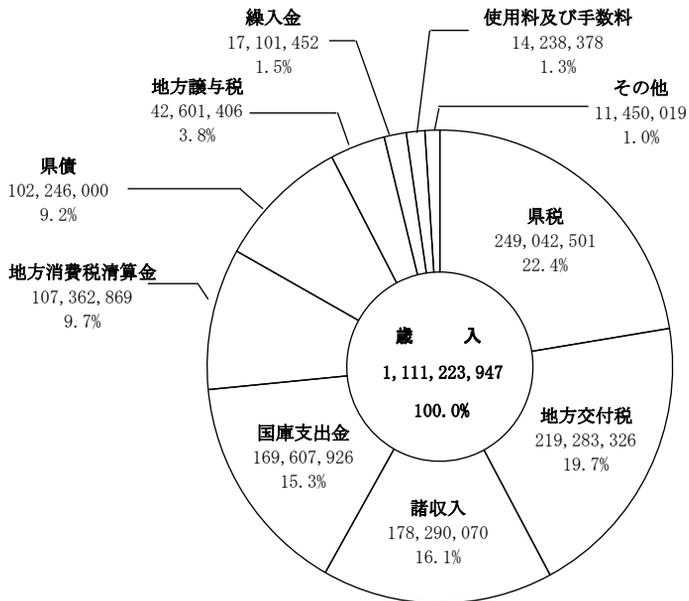
(単位:千円)

区 分	令和5年度 最終予算		令和4年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 人 件 費	231,903,030	20.9	245,516,654	21.4	△ 13,613,624	94.5
2 扶 助 費	18,187,943	1.6	17,664,802	1.5	523,141	103.0
3 公 債 費	122,076,817	11.0	123,202,797	10.7	△ 1,125,980	99.1
4 投 資 的 経 費	208,666,416	18.8	195,173,198	17.0	13,493,218	106.9
(1) 普通建設事業費	201,301,551	18.1	185,184,506	16.1	16,117,045	108.7
一般公共	133,906,016	12.1	121,297,056	10.6	12,608,960	110.4
一般単独	46,512,277	4.2	41,953,995	3.7	4,558,282	110.9
国直轄事業負担金	20,883,258	1.8	21,933,455	1.8	△ 1,050,197	95.2
(2) 災害復旧事業費	7,364,865	0.7	9,988,692	0.9	△ 2,623,827	73.7
災害公共	6,451,954	0.6	9,593,626	0.9	△ 3,141,672	67.3
災害単独	912,911	0.1	395,066	0.0	517,845	231.1
5 その他行政費	530,389,741	47.7	567,581,125	49.4	△ 37,191,384	93.4
合 計	1,111,223,947	100.0	1,149,138,576	100.0	△ 37,914,629	96.7

令和5年度歳入歳出予算（最終）の構成

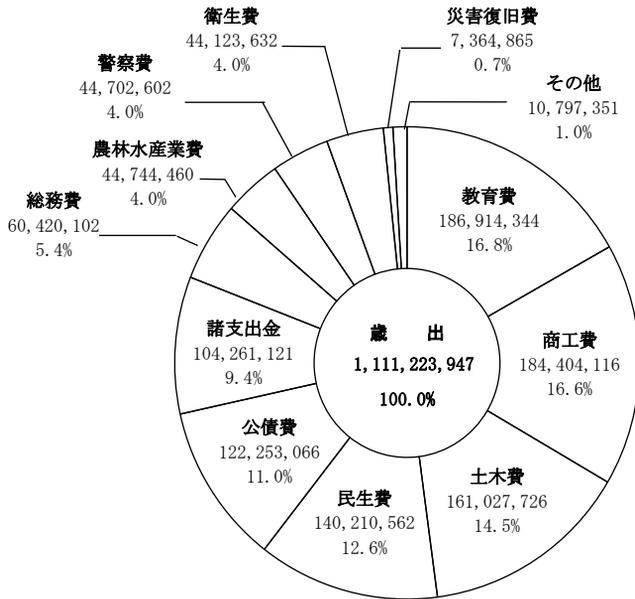
(単位：千円)

(歳入)

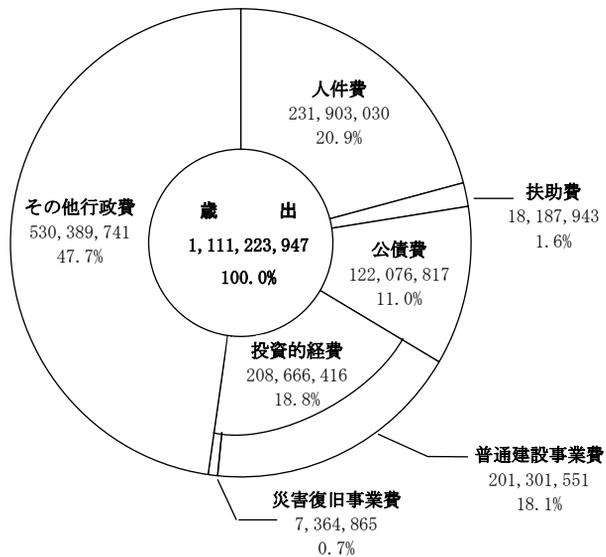


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度 最終予算額 (A)	令和4年度 最終予算額 (B)	比較増減額 (A)-(B)
公 債 費	251,067,979	257,334,815	△ 6,266,836
母子父子寡婦福祉資金貸付金	523,446	443,242	80,204
心身障害者扶養共済事業費	462,500	462,154	346
地方独立行政法人長野県立病院 院施設整備等資金貸付金	5,454,237	5,920,401	△ 466,164
国 民 健 康 保 険	184,432,162	182,886,345	1,545,817
小規模企業者等設備導入資金	96,913	75,816	21,097
農 業 改 良 資 金	47,387	49,798	△ 2,411
漁 業 改 善 資 金	2,972	3,572	△ 600
県 営 林 経 営 費	269,835	268,276	1,559
林 業 改 善 資 金	30,399	28,852	1,547
高等学校等奨学資金貸付金	46,674	52,647	△ 5,973
合 計	442,434,504	447,525,918	△ 5,091,414

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が87.5パーセント、支出が82.9パーセントとなっています。

第5表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する 割合(%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
9月	1,619,419,497	127,978,320	104,822,017	23,156,303	629,324,114	646,027,740	△ 16,703,626	38.9	39.9
10月	1,629,563,263	62,620,228	84,429,575	△ 21,809,347	691,944,342	730,457,315	△ 38,512,973	42.5	44.8
11月	1,629,563,263	133,095,741	69,107,008	63,988,733	825,040,083	799,564,323	25,475,760	50.6	49.1
12月	1,688,667,981	75,684,990	134,014,633	△ 58,329,643	900,725,073	933,578,956	△ 32,853,883	53.3	55.3
1月	1,688,667,981	34,617,178	61,047,999	△ 26,430,821	935,342,250	994,626,955	△ 59,284,704	55.4	58.9
2月	1,688,667,981	69,196,171	56,969,149	12,227,021	1,004,538,421	1,051,596,104	△ 47,057,683	59.5	62.3
3月	1,665,868,555	453,022,352	329,668,873	123,353,479	1,457,560,773	1,381,264,978	76,295,796	87.5	82.9

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
9月まで	127,258,006	157,694,263	23,330,919	42,695,019	12,969,426	178,448,200	36,839,073	83,029,287
10 月	16,040,547	0	3,111,440	5,029,559	3,002,223	3,488,198	6,804,192	10,726,371
11 月	20,362,002	51,498,900	4,116,704	15,589,737	2,633,463	679,476	8,290,961	10,893,772
12 月	27,983,578	7,117,759	6,525,313	7,209,394	4,055,875	2,836,248	11,230,142	31,176,749
1 月	18,241,890	0	2,983,797	5,177,859	2,884,969	858,567	7,170,848	10,658,660
2 月	13,121,471	0	6,550,106	4,348,931	3,511,765	1,295,805	13,293,102	9,986,914
3 月	12,206,013	2,972,404	93,983,068	21,363,851	7,132,594	565,844	15,492,699	15,035,787
合 計 (A)	235,213,507	219,283,326	140,601,347	101,414,351	36,190,316	188,172,340	99,121,016	171,507,540
予算額 (B)	249,042,501	219,283,326	232,199,455	142,052,218	62,637,192	196,271,334	230,658,547	187,713,855
(A)/(B) (%)	94.4	100.0	60.6	71.4	57.8	95.9	43.0	91.4

4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

令和5年度は、前年度に続き、一時借入金は発生せず、歳計現金の延べ預入額は約8,065億円の増となっています。

第6表

一時借入金と預金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(72,205) 2,166,156	(58,795) 1,763,856
5 月	(0) 0	(0) 0	(55,396) 1,717,266	(43,762) 1,356,618
6 月	(0) 0	(0) 0	(62,476) 1,874,270	(76,834) 2,305,010
7 月	(0) 0	(0) 0	(32,590) 1,010,275	(36,619) 1,135,189
8 月	(0) 0	(0) 0	(19,235) 596,287	(19,939) 618,105
9 月	(0) 0	(0) 0	(45,690) 1,370,690	(39,266) 1,177,988
10 月	(0) 0	(0) 0	(18,645) 578,009	(22,955) 711,610
11 月	(0) 0	(0) 0	(47,039) 1,411,155	(37,019) 1,110,556
12 月	(0) 0	(0) 0	(33,537) 1,039,657	(34,062) 1,055,913
1 月	(0) 0	(0) 0	(24,341) 754,565	(18,121) 561,760
2 月	(0) 0	(0) 0	(22,816) 638,844	(12,646) 354,075
3 月	(0) 0	(0) 0	(30,416) 942,910	(36,868) 1,142,910
合 計	(0) 0	(0) 0	(38,630) 14,100,083	(36,421) 13,293,590

(注) ()内は、1日当たりの額
歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

5 県有財産と長期借入金状況

(1) 県有財産

令和6年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 39,913.95	m ² -	m ² 39,913.95
その 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	280,405.21	-	280,405.21
	そ の 他 の 施 設	1,745,120.52	-	1,745,120.52
公 共 用 財 産	学 校	5,505,266.59	-	5,505,266.59
	県 営 住 宅	1,799,342.20	-	1,799,342.20
	公 園	1,491,234.03	-	1,491,234.03
	そ の 他 の 施 設	1,202,184.80	-	1,202,184.80
山 林		88,365,546.87	-	88,365,546.87
宅 地		-	278,306.15	278,306.15
田 畑		-	1,518,672.68	1,518,672.68
廃 川 廃 道 敷		-	118,963.43	118,963.43
職 員 宿 舎		-	414,767.33	414,767.33
そ の 他		-	555,075.21	555,075.21
合 計		100,429,014.17	2,885,784.80	103,314,798.97

イ 建物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 65,218.29	m ² -	m ² 65,218.29
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	150,181.16	-	150,181.16
	そ の 他 の 施 設	288,112.33	-	288,112.33
公 共 用 財 産	学 校	1,341,073.87	-	1,341,073.87
	県 営 住 宅	966,281.48	-	966,281.48
	公 園	75,521.40	-	75,521.40
	そ の 他 の 施 設	159,829.08	-	159,829.08
職 員 宿 舎		-	305,272.32	305,272.32
そ の 他		2,080.00	51,876.17	53,956.17
合 計		3,048,297.61	357,148.49	3,405,446.10

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸 付 信 託 受 益 証 券	-
合 計	134,750

エ 基金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,160,680	-	-	42,656	-	1,203,336
長野県財政調整基金	45,089,039	-	-	-	-	45,089,039
長野県減債基金	151,721,867	188,036,837	-	-	-	339,758,704
長野県地域活性化基金	31,057,106	-	-	-	-	31,057,106
長野県退職手当基金	6,703,000	-	-	-	-	6,703,000
長野県ふるさと信州寄附金基金	3,882,337	-	-	-	-	3,882,337
長野県美術品取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	422,327	-	-	-	-	422,327
「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援基金	229,294	300,000	-	-	-	529,294
長野県安心子ども基金	1,747,625	-	-	-	-	1,747,625
長野県こどもの未来支援基金	10,069,072	-	-	-	-	10,069,072
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	7,500	-	-	-	-	7,500
長野県福祉基金	1,483,915	1,400,030	-	-	-	2,883,945
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,408,843	-	-	-	-	3,408,843
長野県国民健康保険財政安定化基金	3,926,163	-	-	-	-	3,926,163
長野県地域医療介護総合確保基金	8,053,630	-	-	-	-	8,053,630
長野県介護保険財政安定化基金	3,430,322	-	-	-	-	3,430,322
長野県心身障害者扶養共済基金	51,705	-	-	-	-	51,705

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県環境自然保護基金	265,857	400,000	-	-	-	665,857
長野県ゼロカーボン基金	1,046,880	-	-	-	-	1,046,880
長野県新型コロナウイルス感染症・価格高騰 対策中小企業者金融支援基金	64,465	-	-	-	-	64,465
長野県国民スポーツ大会・全国障害者ス ポーツ大会開催基金	2,002,423	2,000,000	-	-	-	4,002,423
長野県ふるさと農村活性化基金	73,098	840,000	-	-	-	913,098
長野県農地利用集積・集約化基金	828,538	-	-	-	-	828,538
長野県森林づくり県民税基金	724,378	-	-	-	-	724,378
長野県森林整備地域活動支援基金	17,505	-	-	-	-	17,505
長野県森林経営管理基金	194,330	-	-	-	-	194,330
長野県森林整備基金	117,327	1,200,000	-	-	-	1,317,327
長野県県営林経営基金	53,569	-	-	-	-	53,569
長野県県立学校施設整備基金	35,185	-	-	-	-	35,185
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基 金	256	98,744	-	-	-	99,000
長野県GIGAスクール構想加速化基金	1,283,632	-	-	-	-	1,283,632
県立長野図書館図書充実基金	10,001	-	-	-	-	10,001
合 計	279,361,869	194,275,611	-	42,656	-	473,680,136

(2) 長期借入金

令和5年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
一 般 会 計	1,886,933 (1,624,901)	1,895,386 (1,609,182)	1,905,649 (1,591,372)
特 別 会 計	20,210	19,625	18,699
合 計	1,907,143 (1,645,110)	1,915,011 (1,628,807)	1,924,348 (1,610,071)

イ 地方債目的別現在高

(単位：百万円)

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1,905,649 (1,591,372)	3 その他	738,456
1 普通債	1,128,078	(1) 災害援護資金債	30
(1) 土 木	844,926	(2) 減 税 補 填 債	15,938
(2) 農 林 水 産	117,881	(3) 臨時税収補填債	692
(3) 教 育	35,575	(4) 臨時財政対策債	682,244
(4) 公 営 住 宅	6,167	(5) 退 職 手 当 債	8,668
(5) 社 会 労 働	20,212	(6) 減 収 補 填 債	30,884
(6) 保 健 衛 生	2,204	特 別 会 計	18,699
(7) 商 工	2,168	県 営 林 経 営 費	1,982
(8) 警 察	16,191	小規模企業者等設備 導入資金	931
(9) 庁 舎	5,151	農 業 改 良 資 金	103
(10) そ の 他	77,603	地方独立行政法人長 野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	15,683
2 災害復旧債	39,115	合 計	1,924,348 (1,610,071)
(1) 土 木	38,398		
(2) 農 林 水 産	373		
(3) そ の 他	344		

(注1) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

(注2) 括弧内は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含めた地方債残高を示しています。

6 令和5年度一般会計決算の見込み

令和5年度の県内経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが続くことが期待される一方、物価高騰の影響や海外経済の下振れリスクなどに十分注意が必要な状況にありました。

県では、新たな長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン3.0）の基本目標である「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」の実現に向けて、確かな一步を着実に踏み出すことができるよう、プランに掲げる5つの政策の柱に沿った施策を重点的に推進するとともに、長野県行政・財政改革方針2023に基づき、持続可能な財政運営に努めました。また、国の総合経済対策関連の補正予算を最大限活用し、県民生活への支援や県内経済の活性化に取り組むため、『ゆたかな社会』の実現を加速するための長野県総合経済対策を策定し、物価高への対応を拡充したほか、喫緊の課題である人材確保や教育環境の整備、防災・減災対策の推進などに取り組むための補正予算を編成しました。

歳入のうち県税については、給与所得の伸びによる個人県民税の増等により、前年度と比べて約36億円、1.5パーセントの増となりました。また、地方交付税については約9億円、0.4パーセントの増、地方譲与税については約2億円、0.4パーセントの増となる一方で、地方消費税清算金については約7億円、0.6パーセントの減となりました。

県債発行額については、前年度と比べて約32億円、3.2パーセントの減となり、臨時財政対策債も含めた普通会計の県債残高は、176億円の減となりました。

上記に加え、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が所要額以上に交付されたことなどにより、一般会計の実質収支は83億円余の黒字となる見込みです。なお、この交付金の不用額約26億円については今後返還が必要であり、これを除いた実質収支は57億円余となる見込みです。

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和5年度後期の電気事業は、美和発電所以下23発電所（最大出力10万4,655キロワット）の運転管理を行い、合計2億2,120万8,029キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、新規発電所の建設工事等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給電力量 (A)	目標電力量 (B)	比率 (A)/(B)×100	料金収入(税込) (定額・従量併用制)
	kWh	kWh	%	円
前期計	132,693,371	144,629,000	91.7%	2,707,901,003
10月	14,784,353	17,355,000	85.2%	381,491,902
11月	11,685,870	11,907,000	98.1%	331,204,596
12月	15,787,832	13,217,000	119.5%	394,428,574
1月	14,274,727	11,313,000	126.2%	377,205,591
2月	15,257,240	11,756,000	129.8%	385,995,535
3月	16,724,636	22,066,000	75.8%	391,482,834
後期計	88,514,658	87,614,000	101.0%	2,261,809,032
合計	221,208,029	232,243,000	95.2%	4,969,710,035

(2) 経理の状況

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,826,429,268	
2 営業費用	3,495,687,137	
営業利益		1,330,742,131
3 営業外収益	111,310,708	
4 営業外費用	70,384,823	40,925,885
経常利益		1,371,668,016
当年度純利益		1,371,668,016
前年度繰越利益剰余金		557,523,176
当年度未処分利益剰余金		1,929,191,192

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	45,714,891,272	
2 流動資産	14,962,732,964	
資産合計		60,677,624,236
負債の部		
3 固定負債	27,390,613,459	
4 流動負債	8,923,054,898	
5 繰延収益	2,361,746,229	
負債合計		38,675,414,586
資本の部		
6 資本金	18,823,292,554	
7 剰余金	3,178,917,096	
資本合計		22,002,209,650
負債資本合計		60,677,624,236

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	60,677,624,236
イ 企業債	27,553,220,888
ウ 一時借入金	0

(4) 令和6年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

美和発電所以下25発電所に係る供給目標電力量を2億6,729万4千キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計58億6,610万7千円を計上しました。

また、水力発電費等維持管理などに要する費用の合計49億1,896万5千円を計上しました。

(イ) 建設関係

脱炭素社会に向けた、長野県の豊かな水資源を活かす新しい水力発電所の建設を推進するとともに、電力の安定供給を図るため、基幹発電所の大規模改修等を計画的に実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 電気事業収益			5,866,107
第1項 営業収益			4,454,334
第2項 営業外収益			1,411,773
	支	出	
第1款 電気事業費用			4,918,965
第1項 営業費用			4,762,964
第2項 営業外費用			156,001

(資本的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			13,768,000
第1項 企業債			13,768,000
	支	出	
第1款 資本的支出			18,008,837
第1項 建設改良費			16,921,943
第2項 企業債償還金			1,036,894
第3項 他会計への繰出金			50,000

イ 経営の方針

美和発電所以下25発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和5年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水区域に、1,894万9,570立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しました。

月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
前期計	戸 483,223	m ³ 9,503,813	円 1,817,234,769
10月	80,640	1,669,853	319,540,965
11月	80,551	1,510,784	289,065,852
12月	80,387	1,627,088	312,940,247
1月	80,331	1,524,288	290,704,727
2月	80,320	1,652,868	316,929,699
3月	80,583	1,460,876	284,129,012
後期計	482,812	9,445,757	1,813,310,502
合計	966,035	18,949,570	3,630,545,271

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市、塩尻市及び山形村に2,957万6,628立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

月別	供給量	用水料金
前期計	m ³ 14,753,628	円 720,567,189
10月	2,511,000	122,637,240
11月	2,430,000	118,681,200
12月	2,511,000	122,637,240
1月	2,511,000	122,637,240
2月	2,349,000	114,725,160
3月	2,511,000	122,637,240
後期計	14,823,000	723,955,320
合計	29,576,628	1,444,522,509

(2) 経理の状況

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,697,854,061	
2 営業費用	4,540,079,593	
営業利益		157,774,468
3 営業外収益	528,372,380	
4 営業外費用	261,366,651	267,005,729
経常利益		424,780,197
当年度純利益		424,780,197
当年度未処分利益剰余金		424,780,197

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	54,494,438,044	
2 流動資産	7,442,441,812	
資産合計		61,936,879,856
負債の部		
3 固定負債	21,557,554,413	
4 流動負債	2,947,291,531	
5 繰延収益	11,189,603,002	
負債合計		35,694,448,946
資本の部		
6 資本金	25,571,724,312	
7 剰余金	670,706,598	
資本合計		26,242,430,910
負債資本合計		61,936,879,856

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	61,936,879,856
イ 企業債	22,727,728,053
ウ 一時借入金	0

(4) 令和6年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか2市1町の8万948戸に年間給水量1,899万5千立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市及び山形村に年間供給量2,956万5千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計56億6,756万1千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理などに要する費用の合計54億1,278万9千円を計上しました。

(イ) 建設関係

末端給水事業については、送・配水施設等の整備・更新を着実に進め、安定給水と安全性の確保を図るとともに、災害にも強い施設とするため、施設・管路の耐震化工事等を実施します。

水道用水供給事業については、安定供給と安全性の確保などのため、施設・設備の更新及び耐震化等を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 水道事業収益			5,667,561
第1項 営業収益			5,149,785
第2項 営業外収益			517,776
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,412,789
第1項 営業費用			5,090,733
第2項 営業外費用			322,056

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,831,168
第1項 企業債			1,642,000
第2項 負担金			189,168
	支	出	
第1款 資本的支出			4,578,038
第1項 建設改良費			2,891,683
第2項 企業債償還金			1,686,355

イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るとともに効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るとともに効率的な管理運営に努めます。

3 長野県流域下水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和5年度後期の流域下水道事業は、諏訪湖、千曲川（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野の3流域4処理区において3,791万9,609立方メートルの汚水の処理を行いました。また、終末処理場及び幹線管渠の改築工事等を実施しています。

なお、処理水量及び市町村負担金額の状況は、次の表のとおりです。

月別 \ 区分	処理水量	負担金額（税込）
前期計	m ³ 40,564,138	円 3,001,229,549
10月	6,494,281	1,032,449,794
11月	6,053,396	0
12月	6,318,021	1,039,875,806
1月	6,210,010	0
2月	6,034,473	1,000,586,995
3月	6,809,428	0
後期計	37,919,609	3,072,912,595
合計	78,483,747	6,074,142,144

(2) 経理の状況

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	5,119,199,362	
2 営業費用	10,956,915,315	
営業損失		5,837,715,953
3 営業外収益	6,318,794,246	
4 営業外費用	389,948,676	5,928,845,570
経常利益		91,129,617
5 特別損失	38,978,220	△ 38,978,220
当年度純利益		52,151,397
前年度繰越利益剰余金		111,439,036
その他の未処分利益剰余金変動額		38,978,220
当年度未処分利益剰余金		202,568,653

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	132,489,129,071	
2 流動資産	6,344,139,240	
資産合計		138,833,268,311
負債の部		
3 固定負債	18,537,004,400	
4 流動負債	7,711,441,359	
5 繰延収益	98,649,544,834	
負債合計		124,897,990,593
資本の部		
6 資本金	5,356,374,279	
7 剰余金	8,578,903,439	
資本合計		13,935,277,718
負債資本合計		138,833,268,311

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（令和6年3月31日現在）

(単位：円)

ア 資産	138,833,268,311
イ 企業債	20,544,220,860
ウ 一時借入金	0

(4) 令和6年度予算の概要及び経営の方針

ア 事業の概要

(7) 事業内容

流域下水道事業は、終末処理場で広域的・集約的な汚水処理を行うことから、効果が大きく、効率性も高いとされています。このことから、広域行政の主体である都道府県が事業主体として法律において位置づけられ、市町村とともに事業を実施しているものです。

本県では、諏訪湖流域下水道、千曲川流域下水道（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野流域下水道の3流域4処理区において事業を行っています。

(イ) 業務予定量

a 年間総処理水量	7,580万9,759立方メートル
b 1日平均処理水量	20万7,698立方メートル
c 流域関連市町村数	15市町村
d 建設改良費	55億4,127万円

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入		
第1款 下水道事業	収益	13,142,143
第1項	営業収益	6,412,293
第2項	営業外収益	6,729,850
支 出		
第1款 下水道事業	費用	13,142,143
第1項	営業費用	12,681,745
第2項	営業外費用	460,398

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入		
第1款 資本的	収入	7,729,140
第1項	企業債	1,958,400
第2項	補助金	4,177,350
第3項	負担金	1,593,390
支 出		
第1款 資本的	支出	7,729,140
第1項	建設改良費	5,541,270
第2項	固定資産購入費	26,870
第3項	企業債償還金	2,161,000

イ 経営の方針

「安定的経営と持続的発展が可能な社会構築への貢献」を基本理念とし、以下の3点を基本方針に掲げて取組を推進します。

(ア) 経営基盤の強化

効率的な維持管理及び施設運営、下水道資源の有効利用による事業収入と適切な財源の確保、広域化・共同化の推進

(イ) 下水道施設・設備のストックマネジメント・強靱化

施設・設備の計画的かつ効率的な管理による改築・修繕、耐震化・耐水化の実施

(ウ) 環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献

下水汚泥資源の肥料化の推進

4 長野県総合リハビリテーション事業の業務の状況

(1) 事業の概要

県立総合リハビリテーションセンターは、障害者支援施設、病院、補装具製作施設、身体障害者更生相談所の4つの機能を合わせた複合施設で、障がいのある方の機能改善・社会復帰等を目指して、医療から自立訓練、就労支援に至るまで、一貫したリハビリテーションサービスを提供しています。

経営状況の把握と中長期的な資産管理を通じた事業運営の安定化を図るため、令和5年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用しました。(身体障害者更生相談所は除く。)

区分 月別	障害者支援施設	病院		補装具製作施設
	入所支援者数	入院患者数	外来患者数	製作・修理件数
前期計	人 3,149	人 5,414	人 5,115	件 135
10月	657	852	918	30
11月	728	983	921	16
12月	729	1,142	896	23
1月	656	1,179	814	36
2月	651	1,047	843	19
3月	763	1,080	852	18
後期計	4,184	6,283	5,244	142
合計	7,333	11,697	10,359	277

(2) 経理の状況

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 運営事業収益	754,347,769	
2 運営事業費用	1,701,142,035	
運営事業損失		946,794,266
3 運営事業外収益	1,144,403,825	
4 運営事業外費用	46,017,159	1,098,386,666
経常利益		151,592,400
5 特別損失	86,807,395	86,807,395
当年度純利益		64,785,005
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		64,785,005

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	2,092,178,759	
2 流動資産	373,871,986	
資産合計		2,466,050,745
負債の部		
3 固定負債	0	
4 流動負債	151,081,291	
5 繰延収益	140,147,238	
負債合計		291,228,529
資本の部		
6 資本金	2,110,037,211	
7 剰余金	64,785,005	
資本合計		2,174,822,216
負債資本合計		2,466,050,745

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（令和6年3月31日現在）

（単位：円）

ア 資産	2,466,050,745
イ 企業債	0
ウ 一時借入金	0

(4) 令和6年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 予算の概要

需要動向の分析に加え医師体制等も考慮し、障害者支援施設、病院等の収入を見積もるとともに、県の繰出金については、公営企業会計のルールを基本に算定した額を計上しました。

支出については、事業に必要な経費を精査し計上しました。

(イ) 業務予定量

障害者支援施設	機能訓練者数	5,362 人
	入所支援者数	7,474 人
病院	入院患者数	12,123 人
	外来患者数	10,132 人
補装具製作施設	製作件数	123 件
	修理件数	147 件

（収益的収入及び支出）

（単位：千円）

	収	入	
第1款 リハビリテーション事業収益			1,794,896
第1項 運営事業収益			653,033
第2項 運営事業外収益			1,141,863
	支	出	
第1款 リハビリテーション事業費用			1,794,896
第1項 運営事業費用			1,794,316
第2項 運営事業外費用			580

（資本的収入及び支出）

（単位：千円）

	収	入	
第1款 資本的収入			20,296
第1項 負担金			20,296
	支	出	
第1款 資本的支出			20,296
第1項 建設改良費			2,244
第2項 固定資産購入費			18,052

イ 経営の方針

相談、判定、医療、機能回復訓練を一体的に提供する県内唯一の施設として、専門的なりハビリテーションの提供により、障がい者の自立生活に向けた支援を行うとともに、時代のニーズに即応した効率的・効果的な経営に努めます。